

受益者のみなさまへ

毎々格別のお引き立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

さて、ご投資いただいております『新光日本小型株ファンド（愛称：風物語）』は、2016年7月20日に第3期決算を行いました。

当ファンドは、主として新光小型株マザーファンドを通じてわが国の小型株に投資し、投資信託財産の成長を目指します。当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

第3期末(2016年7月20日)	
基準価額	11,681円
純資産総額	36百万円
第3期	
騰落率	△ 9.2%
分配金(税込み)合計	1,000円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

(注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。右記ホームページの「基準価額一覧」などから当ファンドのファンド名称を選択することにより、ファンド詳細ページにおいて運用報告書(全体版)を閲覧およびダウンロードすることができます。運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

新光日本小型株ファンド

愛称:風物語

追加型投信/国内/株式

【交付運用報告書】

作成対象期間(2015年7月22日～2016年7月20日)

第3期(決算日2016年7月20日)

新光投信株式会社は、2016年10月1日にみずほ投信投資顧問株式会社、D I A Mアセットマネジメント株式会社、みずほ信託銀行株式会社(資産運用部門)と統合し、商号をアセットマネジメントOne株式会社に変更する予定です(関係当局の認可等を前提とします)。

新光投信株式会社

東京都中央区日本橋1丁目17番10号

<http://www.shinkotoushin.co.jp/>

当運用報告書の内容についてのお問い合わせ先

ヘルプデスク 0120-104-694

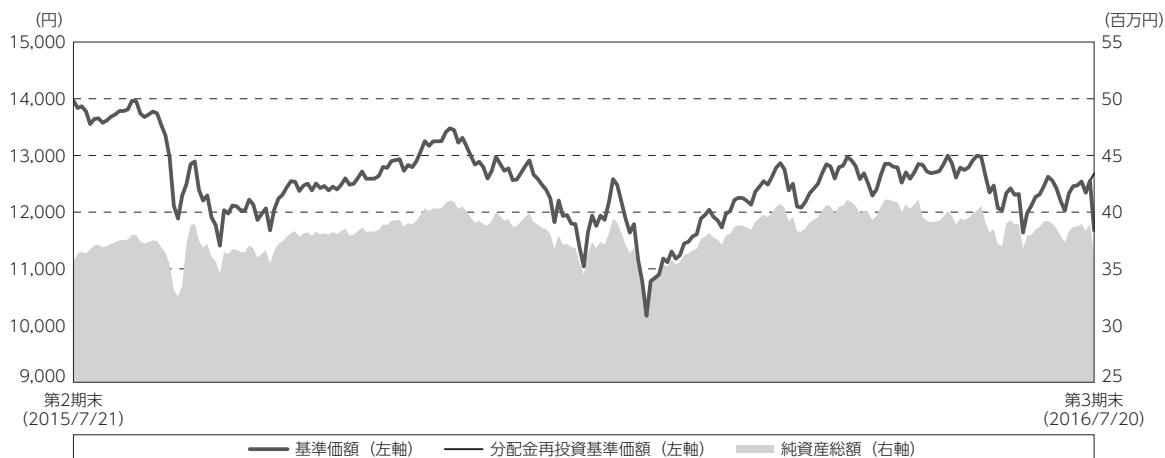
受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。

(18534-9916)

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2015年7月22日～2016年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、2015年7月21日の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。

○基準価額の主な変動要因

主として新光小型株マザーファンドを通じてわが国の小型株に投資を行いました。新光小型株マザーファンドの下落により、当期の基準価額は1,287円の下落となりました。(分配金1,000円込み△9.2%)

新光小型株マザーファンドへの個別銘柄の影響ではミツバ、竹内製作所といった為替感応度の比較的高い製造業や時価発行増資による希薄化の影響で下落した日本瓦斯といった銘柄がマイナス寄与となる一方で、為替による収益の影響が比較的少なく固有の成長要因を持つエレコム、九電工、東祥といった銘柄がプラスの寄与となりました。

1万口当たりの費用明細

(2015年7月22日～2016年7月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	218 (95) (109) (14)	1.723 (0.754) (0.862) (0.108)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× $\frac{\text{経過日数}}{365}$ 委託した資金の運用、基準価額の算出などの対価 購入後の情報提供、運用報告書など各種書類の送付、分配金・償還金・換金代金支払などの事務手続きなどの対価 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行などの対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	15 (15)	0.119 (0.119)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券などの売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人などに支払うファンドの監査に係る費用 その他は、信託事務に係る諸費用など
合 計	234	1.850	
期中の平均基準価額は、12,645円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年7月20日～2016年7月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、設定日(2013年8月2日)の値が基準価額と同一となるように指数化してあります。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示してあります。

	2013年8月2日 設定日	2014年7月22日 決算日	2015年7月21日 決算日	2016年7月20日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,968	13,968	11,681
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,000	1,000	1,000
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	19.7	36.5	△ 9.2
ジャスダック インデックス騰落率 (%)	—	17.7	16.8	△ 7.7
東証第二部株価指数騰落率 (%)	—	21.8	33.6	△ 18.5
純資産総額 (百万円)	10	19	35	36

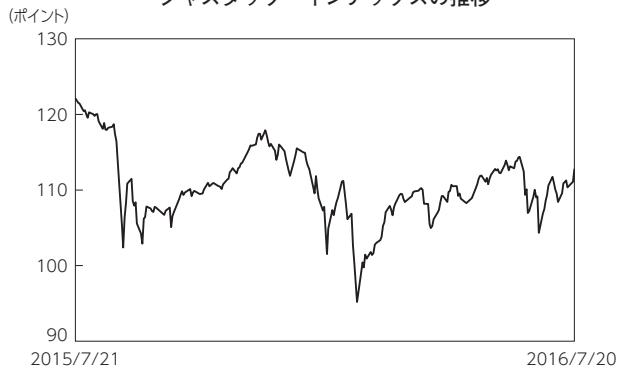
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注) 純資産総額の単位未満は切り捨てて表示してあります。
- (注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。ただし、設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しており、2014年7月22日の騰落率は設定当初との比較です。
- (注) ジャスダック インデックスおよび東証第二部株価指数は当ファンドの参考指数です。詳細は11ページをご参照ください。参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

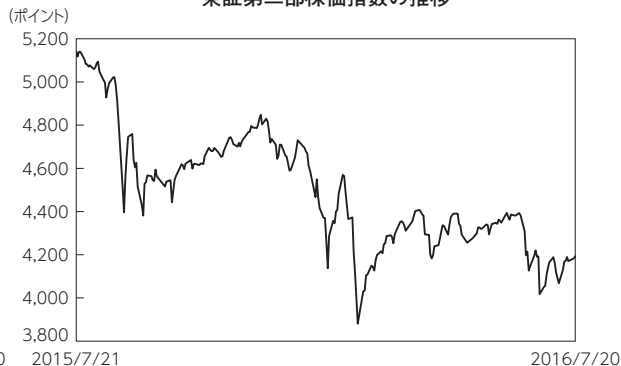
(2015年7月22日～2016年7月20日)

小型株市場は2015年8月11日の中国人民元の基準値引き下げをきっかけに中国経済への懸念が高まり、原油価格も大きく下落したことで、エネルギー関連企業を中心に信用リスクも意識される展開から世界的に株価の下落基調となりました。その後、2016年1月29日には日本銀行の金融政策決定会合でマイナス金利政策導入が決定されましたが、欧州の銀行の財務懸念に加え、2016年6月24日には英国の国民投票により欧州連合（EU）離脱派が多数を占める結果となるという、大方の予想外の結果から大きく下落しました。

ジャスダック インデックスの推移



東証第二部株価指数の推移



ポートフォリオについて

(2015年7月22日～2016年7月20日)

・当ファンド

新光小型株マザーファンドを通じてわが国の小型株に投資し、投資信託財産の成長を目指しました。当期においても主として新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。株式の実質組入比率は90%程度以上とする積極運用を行いました。

・新光小型株マザーファンド

わが国の小型株を中心に投資し、信託財産の成長を目指して積極的に運用を行いました。面談調査などにより成長期待の高い銘柄を発掘し、ポートフォリオを構築しました。株式の組入比率を90%以上とする積極運用を基本とし、個別銘柄の値上がり効果を積極的に追及しました。

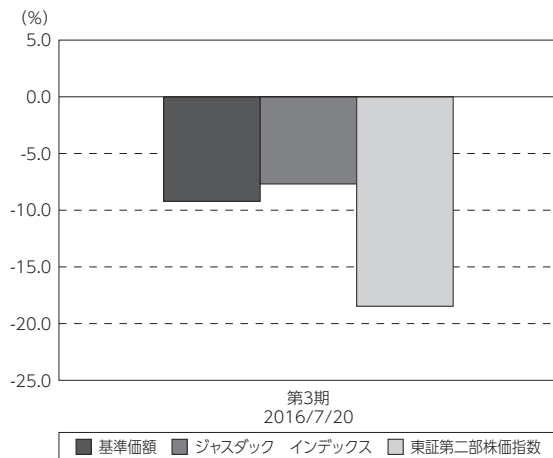
売買では、監視カメラや自動車センサー向けレンズの伸びが期待できるタムロン、マイナンバー関連需要が期待されるオービックビジネスコンサルタント、国内既存店売上が堅調で株価収益率の低い平和堂などを買い付け、外国人観光客に人気の化粧品を製造していることから大きく上昇したコーセー、北陸新幹線開業効果などの期待から大きく上昇したクスリのアオキ、円高による収益圧迫が懸念されるTPRなどの売却を行いました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2015年7月22日～2016年7月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数の詳細は11ページをご参照ください。

分配金

(2015年7月22日～2016年7月20日)

当期の収益分配につきましては、基準価額の水準・市況動向などを勘案し、1万口当たり1,000円とさせていただきます。なお、留保益につきましては、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2015年7月22日～ 2016年7月20日
当期分配金	1,000
(対基準価額比率)	7.886%
当期の収益	—
当期の収益以外	1,000
翌期繰越分配対象額	1,680

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切り捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

・当ファンド

新光小型株マザーファンドを高位に組み入れた運用を行います。株式の実質組入比率は原則として80%程度以上とする積極的な運用を行います。

・新光小型株マザーファンド

今年度の企業収益全体としては昨年までの円安による恩恵が輸出関連企業中心に無くなることでマイナスに働くものと考えます。一方、内需関連企業の多い中小型株に関しては影響が少なく、また、企業規模が相対的に小さなことから外部環境の影響よりも個々の企業の製品やサービスの良し悪しが収益を決定する要因が大きく全体の動きとは関係が少ないと考えます。

参議院議員選挙も終わり、安定政権のもと各種経済対策が打ち出されてくるものと見込まれます。特に内需関連企業の業績は賃上げや、東京オリンピックやリニア中央新幹線といった大型プロジェクトなどから堅調に推移するものと考えます。

収益が飛躍する可能性のある企業や今後変化する技術や社会構造などを成長の機会とすることのできる企業に積極的に投資をしていきます。

ファンドマネージャー 岡田 直人

お知らせ

投資信託約款変更について

投資対象となる、小型株および中型株の発行済株式数による要件の撤廃を行うため、投資信託約款の運用の基本方針に所要の変更を行いました。

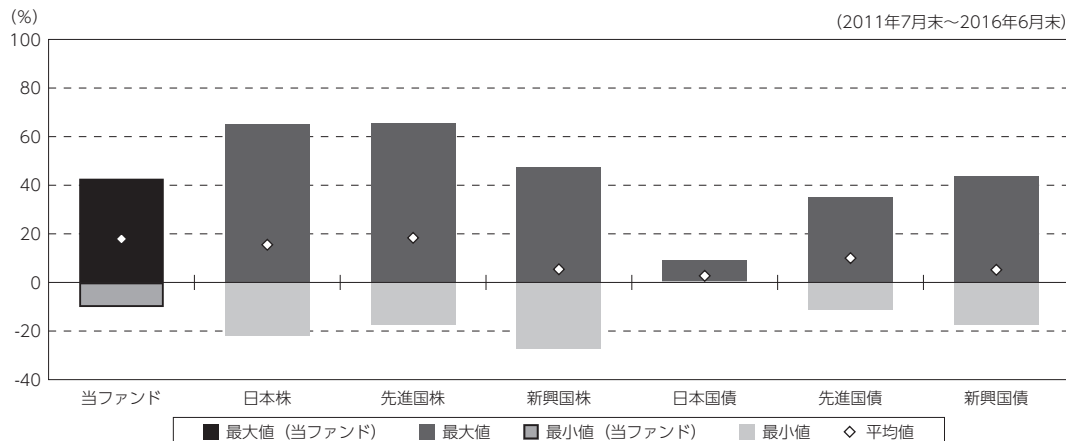
(2015年11月11日適用)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2013年8月2日から2023年7月20日までです。	
運用方針	主として新光小型株マザーファンド受益証券を通じてわが国の株式へ投資することで、投資信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光小型株マザーファンド受益証券ならびにわが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。なお、第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
	新光小型株マザーファンド	わが国のジャスダック上場株式、東証マザーズ上場株式、各取引所第二部上場株式および第一部上場の小型株を主要投資対象とします。第一部上場の中型株に一部で投資することがあります。
運用方法	新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託での銘柄選定にあたっては、企業の財務係数についての定量基準ならびに経営姿勢についての定性基準で投資不適格と判断する銘柄を除外した後、4つの投資テーマ（成熟産業の勝ち組企業、地味な業種の変化企業、リベンジ企業、新規公開企業）を中心に個別企業の成長性を重視した分析をボトムアップ・アプローチで行い、組入候補銘柄を選定します。組入銘柄と実質投資比率は当該企業の成長性や株式のバリュエーション、流動性などを勘案して決定します。 新光小型株マザーファンドならびにこの投資信託の組入銘柄については、中長期的な観点から投資を行うことを基本としますが、企業の経営姿勢や業績の変化、株価水準等を総合的に勘案して、実質投資比率の調整（実質投資比率の引き下げや引き上げなど）をアクティブに行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準や市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	42.7	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△ 10.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	0.4	△ 11.2	△ 17.4
平均値	17.9	15.5	18.4	5.4	2.7	10.0	5.2

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年7月から2016年6月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。なお、当ファンドは2014年8月以降の年間騰落率を用いています。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI — KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA — BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス—エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、P11の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算してあります。

各資産クラスの騰落率について

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2016年7月20日現在)

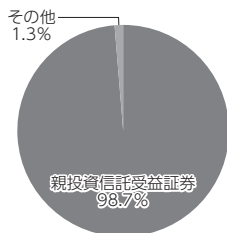
○組入上位ファンド

銘柄名	第3期末
新光小型株マザーファンド	98.7%
組入銘柄数	1銘柄

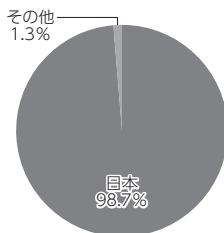
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。

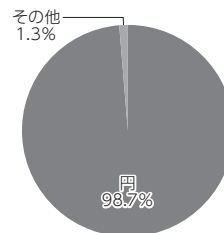
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

(注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。

(注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

純資産等

項目	第3期末
	2016年7月20日
純資産総額	36,297,947円
受益権総口数	31,075,340口
1万口当たり基準価額	11,681円

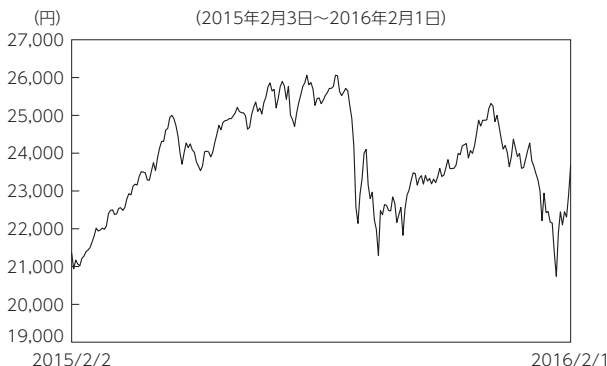
* 期中における追加設定元本額は8,582,316円、同解約元本額は2,997,772円です。

組入上位ファンドの概要

新光小型株マザーファンド

【基準価額の推移】

(2015年2月3日～2016年2月1日)



【1万円当たりの費用明細】

(2015年2月3日～2016年2月1日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式)	27 (27)	0.114 (0.114)
合 計	27	0.114

期中の平均基準価額は、24,020円です。

(注) 上記項目の概要につきましては、運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万円当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

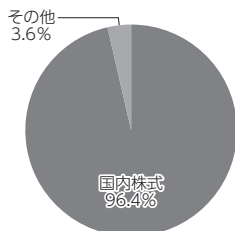
【組入上位10銘柄】

(2016年2月1日現在)

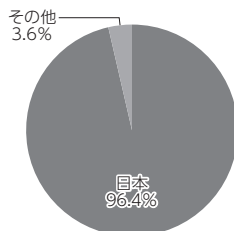
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ホシザキ電機	機械	円	日本	3.1
2	日本M&Aセンター	サービス業	円	日本	3.0
3	クスリのアオキ	小売業	円	日本	3.0
4	リゾートトラスト	サービス業	円	日本	2.8
5	いちごグループホールディングス	不動産業	円	日本	2.8
6	全国保証	その他金融業	円	日本	2.7
7	鳥貴族	小売業	円	日本	2.7
8	東祥	サービス業	円	日本	2.7
9	九電工	建設業	円	日本	2.3
10	扶桑化学工業	化学	円	日本	2.3
	組入銘柄数		69銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載してあります。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。

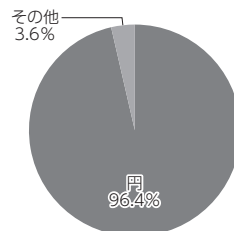
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示してあります。
 (注) その他は、純資産総額から有価証券等を差し引いた数字です。
 (注) 比率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。

＜当ファンドの参考指数について＞

○ジャスダック インデックス

JASDAQ INDEXは、JASDAQ市場に上場しているすべての内国普通株式全銘柄を対象とした、時価総額加重型で算出される株価指数です。1991年10月28日を100として算出しています。

○東証第二部株価指数

東証市場第二部に上場しているすべての内国普通株式全銘柄を対象とした、浮動株ベースの時価総額加重型で算出される株価指数です。1968年1月4日を100として算出しています。

＜代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について＞

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI Inc. が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

○NOMURA - BPI 国債

NOMURA - BPI 国債は、野村証券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA - BPI 国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村証券株式会社に帰属します。

○シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

シティ世界国債インデックス (除く日本、円ベース) は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、シティ世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.